

## 第 121 回 埼玉県内企業経営動向調査－2022 年 10～12 月期－

調査対象：県内企業 544 社 調査方法（期間）：アンケート方式（10 月 17 日～11 月 26 日）  
 回答企業：182 社（回答率 33.5%） 業種別内訳：製造業 96 社 非製造業 86 社

調査分析方法 BSI 方式 各設問に対して、良い・増加・過大と回答する割合から悪い・減少・不足と回答する割合を差し引いた数値で業況などを分析する方式

調査時点	為替レート(円/ドル)	日経平均株価(円)
(前回) 2022 年 8 月 31 日	138.61	28,091.53
(今回) 2022 年 11 月 30 日	138.54	27,968.99

### 概況

埼玉県内企業の業況感（全産業）は 2 期振りに小幅に悪化している。

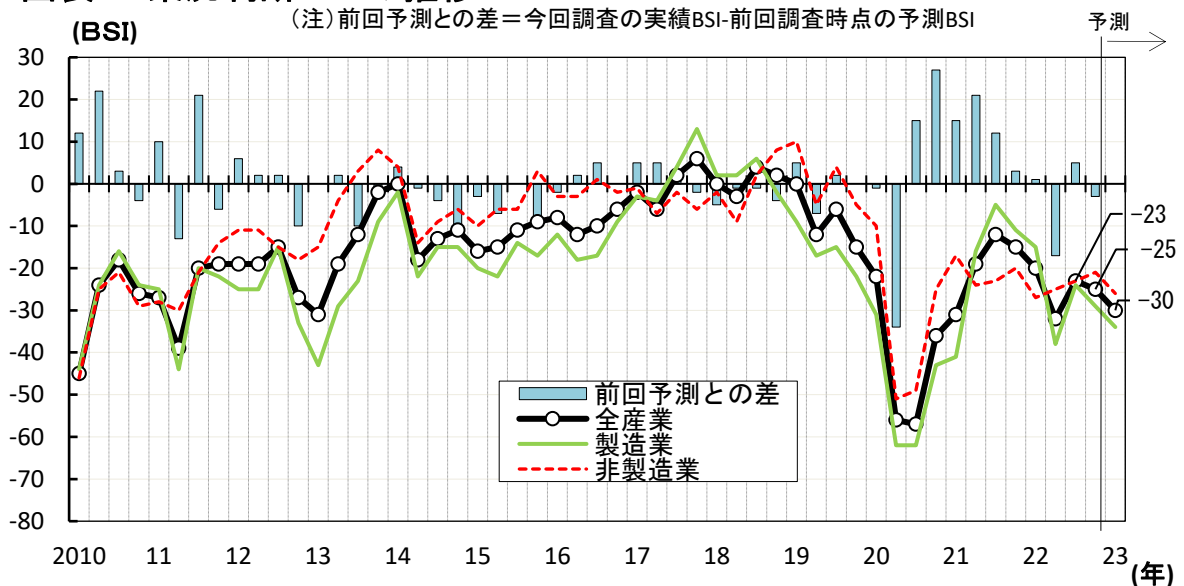
今回調査（2022 年 10～12 月期）の業況判断 BSI は－25 と、前回 7～9 月期調査（－23）比マイナス幅が 2 割拡大している。これは、企業の販売価格の引き上げが広がってきているものの、調査期間中に円安が進行したこともあり、原材料・仕入価格の上昇に歯止めがかからず、収益を圧迫していることが背景にある。

業種別にみると、製造業では、素材、加工組立型、生活関連において業況が悪化している。一方、非製造業では、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、卸売、小売、運輸・倉庫などで業況が改善したため、小幅にマイナス超幅が縮小した（製造業：前回－24 → 今回－29、非製造業：前回－23 → 今回－21）。

先行き（2023 年 1～3 月期）については、－30 とさらに悪化し、厳しい状況が続く見通し。

製造業は、素材型、加工組立型が先行きの動向を慎重にみており、マイナス超幅が 5 割拡大する見通し。非製造業も同様に建設、卸売、小売、運輸・倉庫において業況が悪化、マイナス超幅が 5 割拡大する見通し（製造業：今回－29 → 先行き－34、非製造業：今回－21 → 先行き－26）。

図表 1. 業況判断 BSI の推移



1. 業況判断 BSI (「良い」 - 「悪い」)

埼玉県内企業の業況感 (全産業) は 2 期振りに小幅に悪化している。

今回調査 (2022 年 10~12 月期) の業況判断 BSI は -25 と、前回 7~9 月期調査 (-23) 比マイナス幅が 2 割拡大している。これは、企業の販売価格の引き上げが徐々に広がってきているものの、調査期間中に円安が進行したこともあり、原材料・仕入価格の上昇に歯止めがかからず、収益を圧迫していることが背景にある。

業種別にみると、製造業では、素材、加工組立型、生活関連において業況が悪化している。一方、非製造業では、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が徐々に進むもとで、卸売、小売、運輸・倉庫などで業況が改善したため、小幅にマイナス超幅が縮小した (製造業: 前回 -24 → 今回 -29、非製造業: 前回 -23 → 今回 -21)。

図表 2. 規模別・業種別業況判断 BSI

	2021年			2022年				2023年	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月		1~3月 (先行き)
							前回予測	今回	
<b>全産業</b>	-19	-12	-15	-20	-32	-23	-22	-25	-30
規模の小さい企業(100人未満)	-28	-14	-15	-19	-34	-25	-23	-25	-30
規模の大きい企業(100人以上)	-10	-11	-15	-21	-31	-22	-21	-25	-31
<b>製造業</b>	-16	-5	-11	-15	-38	-24	-19	-29	-34
規模の小さい企業(100人未満)	-26	-13	-18	-22	-42	-31	-23	-27	-37
規模の大きい企業(100人以上)	-4	4	-2	-6	-32	-15	-15	-31	-31
<b>素材型</b>	-14	-10	-5	-13	-33	-21	-25	-27	-34
紙加工品等	0	-20	-30	-27	-27	-30	-40	-44	-22
化学・プラスチック・ゴム製品	43	9	44	22	-33	-11	-33	-38	-38
鉄鋼・非鉄金属	-30	-11	-22	0	-38	-30	-40	-20	-40
金属製品	-29	0	43	0	17	0	25	-10	-30
その他素材型	-40	-27	-44	-63	-64	-27	-27	-25	-42
<b>加工組立型</b>	-22	11	-7	-7	-41	-10	5	-21	-24
一般機械器具	-8	15	42	9	-33	0	0	-13	-25
電気・情報通信機械器具	-42	-9	-40	-17	-60	-8	-8	-9	0
電子部品・デバイス	9	20	0	0	0	10	20	-33	-67
輸送機械	-57	13	-50	-33	-75	-29	0	-44	-22
精密機械	-25	20	0	0	-50	-40	20	0	-25
<b>生活関連型</b>	-17	-27	-38	-29	-30	-50	-50	-67	-67
飲・食料品	0	0	-14	-22	-17	-30	-40	-50	-50
印刷・同関連業	-50	-80	-67	-40	-50	-100	-75	-100	-100
その他製造業	33	-50	-50	-60	-60	-83	-67	-40	-60
<b>非製造業</b>	-24	-23	-20	-27	-25	-23	-26	-21	-26
規模の小さい企業(100人未満)	-30	-16	-10	-14	-20	-15	-23	-23	-20
規模の大きい企業(100人以上)	-18	-29	-29	-38	-30	-31	-28	-20	-30
一般建設	-14	-6	0	6	-7	-7	-27	-7	-13
住宅建設	-25	-67	-25	-50	0	0	0	-100	-67
卸 売	-25	-25	-14	-36	-17	-31	-23	-7	-21
小 売	-42	-44	-44	-47	-50	-44	-38	-33	-38
運輸・倉庫	-38	-50	-45	-50	-30	-14	-29	0	-18
不動産	20	13	0	20	-17	0	-13	-13	0
その他非製造業	-14	-7	-6	-23	-31	-31	-25	-36	-36

2. 売上（生産）高 BSI（「増加」－「減少」） ～全産業では、「増加」超に転化～

21年10～12月期以来4期振りに「増加」超となっている。販売価格の引き上げに伴い製造業では、素材型（鉄鋼・非鉄金属、金属製品など）、加工組立型（電気・情報通信機械器具、精密機械など）、生活関連型（飲食料品）において「増加」超に転化。非製造業では、一般建設が「増加」超に転化したほか、卸売、小売が「増加」超幅を拡大したため、「増加」超幅が拡大。また、規模の大きい企業も小さい企業も「増加」超となっている。

図表3 売上（生産）高 BSI

	(前々回調査) 22年4～6月期	(前回調査) 7～9月期	(今回調査) 10～12月期	(先行き) 23年1～3月期
全産業	-11	-5	13	-7
製造業	-10	-8	16	-15
非製造業	-12	0	9	1
規模の小さい企業	-14	-11	12	-8
規模の大きい企業	-7	2	13	-7

3. 経常利益 BSI（「増加」－「減少」） ～全産業では2期連続で「減少」超幅が縮小～

製造業では、素材型、加工組立型が悪化したため「減少」超幅が小幅に拡大している。一方、非製造業では、一般建設、小売が「減少」超幅を縮小したほか、卸売が「減少」超を解消したことから、7期「減少」超幅を縮小。

図表4 経常利益 BSI

	(前々回調査) 22年4～6月期	(前回調査) 7～9月期	(今回調査) 10～12月期	(先行き) 23年1～3月期
全産業	-32	-16	-14	-20
製造業	-34	-15	-17	-26
非製造業	-28	-18	-11	-13
規模の小さい企業	-30	-22	-16	-24
規模の大きい企業	-34	-9	-12	-15

4. 海外需要 BSI（「増加」－「減少」） ～全産業では横這い～

製造業では、素材型で「減少」超幅が拡大したほか、加工組立型で「増加」超が解消した。一方、非製造業では、「減少」超幅が縮小。

図表5 海外需要 BSI

	(前々回調査) 22年4～6月期	(前回調査) 7～9月期	(今回調査) 10～12月期	(先行き) 23年1～3月期
全産業	-3	-4	-4	-3
製造業	-5	-1	-5	-4
非製造業	0	-10	-2	-2
規模の小さい企業	-7	-4	-9	-9
規模の大きい企業	2	-3	1	3

5. 生産（販売）設備 BSI（「過剰」－「不足」） ～全産業では横這い～

製造業では、「不足」超幅が小幅に縮小した。一方、非製造業では、「不足」超幅が小幅に拡大。

図表 6 生産(販売)設備 BSI

	(前々回調査) 22年4～6月期	(前回調査) 7～9月期	(今回調査) 10～12月期	(先行き) 23年1～3月期
全産業	-6	-6	-6	-6
製造業	-8	-4	-2	-2
非製造業	-3	-9	-11	-11
規模の小さい企業	-2	-1	1	0
規模の大きい企業	-11	-11	-14	-13

6. 雇用人員 BSI（「過剰」－「不足」） ～全産業では「不足」超幅が拡大～

製造業では、「不足」超幅は横這い。一方、非製造業では、一般建設、卸売、小売、不動産で「不足」超幅が大幅に拡大、「不足」超幅が50を超えた（50超は20年1～3月調査以来）。

図表 7 雇用人員 BSI

	(前々回調査) 22年4～6月期	(前回調査) 7～9月期	(今回調査) 10～12月期	(先行き) 23年1～3月期
全産業	-25	-27	-36	-35
製造業	-15	-22	-21	-17
非製造業	-38	-35	-53	-56
規模の小さい企業	-19	-26	-29	-28
規模の大きい企業	-31	-29	-44	-43

7. 資金繰り BSI（「楽である」－「苦しい」） ～全産業では「楽である」超幅が縮小～

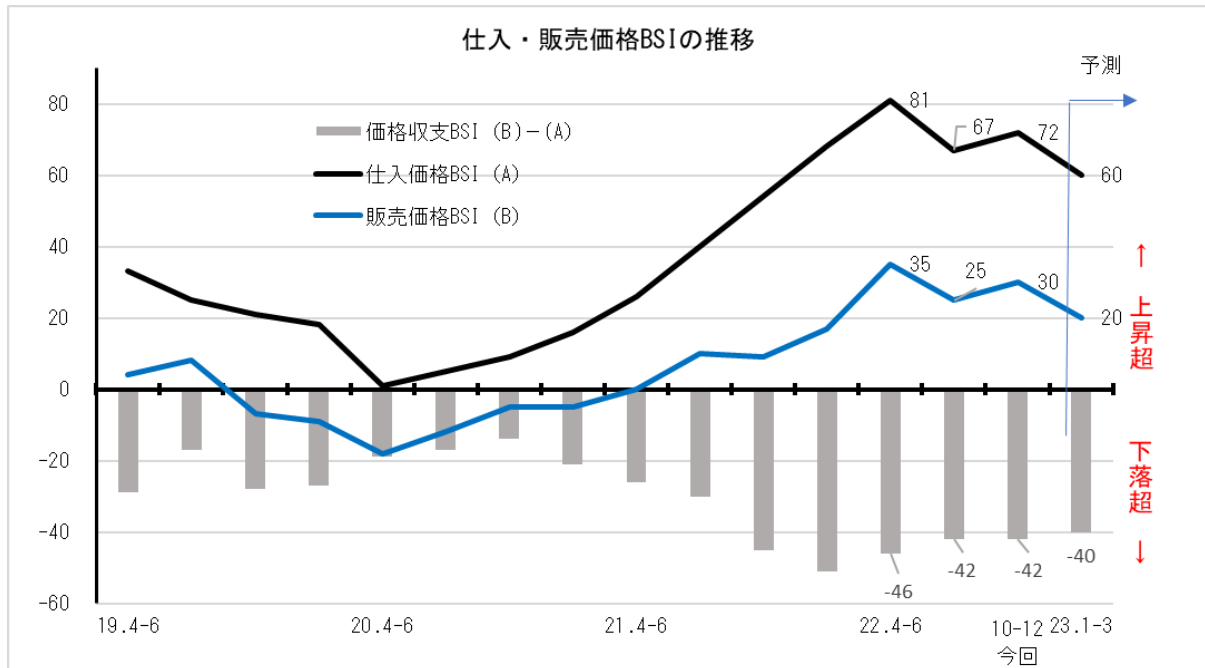
製造業、非製造業ともに「楽である」超幅が縮小。「規模の小さい企業」は「苦しい」超に転化。

図表 8 資金繰り BSI

	(前々回調査) 22年4～6月期	(前回調査) 7～9月期	(今回調査) 10～12月期	(先行き) 23年1～3月期
全産業	6	6	2	-2
製造業	8	5	1	1
非製造業	3	8	4	-5
規模の小さい企業	1	0	-2	-6
規模の大きい企業	11	13	7	2

(参考) 原材料・仕入価格 BSI、販売（受注）価格 BSI（「上昇」－「下落」）

原材料・仕入価格、販売（受注）価格 BSI とも「上昇」超幅が 5 割拡大。価格収支 BSI は横這い。



以上